

ディジェーズ・マネジメント・レポーター

Disease Management Reporter in Japan

2009年9月 No.15

北海道今金町保健福祉課における在宅高齢者の役割設定事業の取り組み事例調査

北海道瀬棚郡今金町は人口6,258人、道南圏に位置している町である。人口減少とともに高齢化が進む中、町の高齢者福祉の推進を担う今金町保健福祉課では、高齢者同士が支え合う地域づくりが必要であるとの認識をもっていた。そうした中、2004年度より、厚生労働科学研究費補助金による高齢者の役割設定に関する研究事業に参画することとなった。この役割設定事業は、高齢者に役割を設定することにより社会参画の機会を増加させ、高齢者が責任や生きがいを持つことで、健康度やQOLの向上を目指すものである。役割設定事業は、自治会単位で、各自治会の特徴に合った役割が設定された。「教える・学ぶ」という学習的役割が設定された大和町自治会では、「寺子屋やまと」と称される事業が実施された。美術（フラワーアレンジメント等）、家庭科（そば打ち等）といったプログラムが2005年11月から2006年3月のうちに全9回実施され、参加する高齢者は生徒役となるだけでなく、それぞれの特技を活かして講師役も担った。研究事業終了後の効果測定では、参加者の生活活動能力やQOLなどの向上が確認された。2005年度で研究事業は終了したが、参加者より継続の要望が多く寄せられ、2006年度からは、保健福祉課が適宜支援しながら大和町自治会で独自に事業を継続している。さらに、今金町内で実施自治会は拡大され、現在では12の自治会で実施されている。役割設定事業は、保健福祉課が中心となって運営するのではなく、できる限り住民主体の運営を目指して支援が行われている。役割設定事業がきっかけとなり、地域の高齢者同士の日々の交流が増え、お互いの安否確認も進んで行うようになり、高齢者同士が「地域で支え合って団結して暮らしていきたい」との共通の思いを持つようになってきている。今金町保健福祉課では、それぞれの地域の人材、既存の資源を活かしながらエンパワメントし、さらに幅広い地域での実施を支援しようと計画している。

本号では、研究事業の研究協力者であった東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科の齊藤恭平教授、今金町保健福祉課健康推進グループ係長の山田薫保健師および今金町地域包括支援センターの吉田明弘社会福祉士に対する取材をもとに、今金町の取り組みを紹介する。

今金町の概要と事業の沿革・背景

1. 今金町の概要

北海道瀬棚郡今金町は、札幌市から約180キロ、函館市から約120キロに位置している（図1参照）。1955年

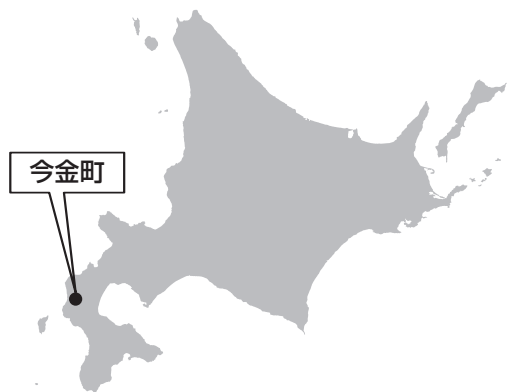
には人口12,528人を数えたが、徐々に減少し、2008年3月時点で6,258人となっている。人口減少とともに高齢化が進み、高齢化率は31%を超えている。町の基幹産業は農業で、特に男爵芋は「今金男しゃく」の名で全国的なブランドとなっている。

今金町は、高齢化率の高さに加え、高齢者の独居率

目次

今金町の概要と事業の沿革・背景	1
在宅高齢者の役割設定事業の内容	2
今後の課題	8

図1 北海道今金町の位置



(出典) 今金町ホームページ「今金町の概要」(visited Jun. 30, 2009) (http://www.town.imakane.lg.jp/modules/pico1/index.php/content0003.html)。

も高い。また、農業を営む世帯では土地が広く、住居の点も目立っている。12月から2月にかけて、平均気温は0℃を下回り、降雪量も多いため、家に閉じこもりがちになる高齢者も多い。公共交通機関が乏しく、車の運転が困難である高齢者にとっては気軽に外出することが難しい環境にある。このため、今金町では、高齢者の国保病院への通院のために患者バスを運営しており、通院の帰路で農協等に立ち寄り、買い物もできるようなサービスを提供している。

2. 今金町が在宅高齢者の役割設定事業に着手した沿革・背景

今金町では、高齢者の保健福祉計画・介護保険事業計画について、2005-2009年に第二次計画を策定し、「高齢になっても、独居になっても、認知症になっても、地域でともに支えあい安心して暮らしてつづけることができるまち」を目標とした。2006-2008年の第三次計画では、「地域を支える地域づくり」、「住民主体の地域づくり」を目標とした事業を展開した。こうした中、2004年に厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業である「高齢者の役割の創造による社会活動の推進及びQOLの向上に関する総合的研究」(主任研究員芳賀博氏、当時東北文化学園大学大学院教授、現桜美林大学大学院老年学研究科教授)の研究班より、研究地域としての参画の要請があった。この研究事業は、高齢者の「役割」の見直しと発掘を行い、役割づくりが地域高齢者の健康度・QOLの向上に果たす効果を明らかにすることを目的としたものであった。今金町は高齢化率が高く、保健福祉課職員も、今金町らしい健康づくりのあり方を創造したい、高齢者同士が支え合う地域づくりが今後重要になるとの認識をもっていた。また、高齢者の社会参加や社会活動が健康に影響をもたらすことが知られているが、その有効なプログラムを見出すための研究にも保健福祉課職員は強い関心を持った。こうして、研究事業の要請と保健福祉課職員の

ニーズが一致し、取り組みが開始されることとなった。

在宅高齢者の役割設定事業の内容

研究事業では、2004年度に役割実態調査が実施され、調査結果を踏まえて2005年度に今金町内の3自治会で役割設定事業が実施された。2005年度の研究事業終了後、参加した高齢者から継続に向けた強い要望があり、2006年度から現在に至るまで継続されている。また、実施地域も拡大されてきており、研究事業の対象となった3自治会以外の自治会でも実施され、各自治会の特性に応じた取り組みが展開されている。

1. 研究事業

(1) 役割実態調査(2004年12月~2005年1月)

研究事業でははじめに、在宅高齢者の担っている役割の実態を把握し、さらに役割の遂行と健康度およびQOLとの関連性を分析することを目的に、役割実態調査が実施された。調査は、2004年12月から2005年1月、65歳以上の高齢者1,056名のうち、介護保険法の要介護認定者および施設入所者を除く916名を対象に行われた。郵送にて自記式の調査票を配布し、送付1週間後より、民生委員、保健福祉推進員等の高齢者が調査回収員となり、調査票の書き漏れ等内容を確認した上で訪問回収が実施された。回収数は858部(回収率93.7%)であった。調査項目は、①6つの役割項目(家事労働、職業労働、学習・趣味活動、ボランティア活動、地域の団体・組織活動、リーダーシップ)および②健康関連指標(自己効力感、生活活動能力(Activity of Daily Life、以下、「ADL」とする。)、QOL(Quality of Life)、精神的健康度(Geriatric Depression Scale、以下、「GDS¹」とする。)、入通院の有無等)であった。

調査の結果、高齢者の現在の役割実施内容は表1の

表1 調査時の役割実施内容

家事労働	庭・花壇・菜園管理 565 (66.9%)	掃除 540 (64.0%)	ゴミ捨て・処理 538 (63.7%)
職業労働	農林業関係自営業 111 (58.1%)	パート・アルバイト 40 (20.9%)	自営業 18 (9.4%)
社会参加	老人・高齢者団体 330 (39.1%)	文化・祭り関連 94 (11.3%)	退職者団体 72 (8.6%)
リーダー	老人・高齢者団体 55 (6.5%)	町内会自治会 51 (6.1%)	宗教関連 38 (4.5%)
学習・趣味	パークゴルフ 71 (22.8%)	旅行・温泉巡り 67 (21.5%)	手工芸関係 49 (15.7%)
ボランティア	公園花壇・整備 198 (50.3%)	農作業 169 (42.9%)	地域・河川清掃 134 (34.0%)

(出典) 齊藤恭平教授(東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科教授)作成資料。

1 抑うつ状態の調査であり、「毎日の生活に満足していますか」、「毎日の活動力や周囲に対する興味が低下したと思いますか」といった15項目の質問には、いいえで回答する。

表2 役割項目と健康度・QOLとの関連

	職業労働	家事労働	社会参加	リーダー	学習趣味活動	ボランティア
自己効力感	0.136	0.172	0.204	0.154	0.179	0.171
ADL	0.098	0.224	0.243	0.159	0.189	0.181
QOL	0.097	0.077	0.209	0.148	0.239	0.181
GDS	0.102	0.111	0.198	0.181	0.206	0.109
移動能力	0.035	0.188	0.116	0.055	0.081	0.094
通院数	-0.002	0.007	0.055	-0.018	-0.034	-0.031
入院数	-0.072	0.044	0.011	-0.032	0.046	-0.031

(出典) 表2と同じ。太字は $p<.01$

表3 取り組みを実施した自治会とその選定理由

	住民数 高齢化率	地区の特徴と選定理由
大和	624名 25.0%	世帯数は町内自治会で最も多い。リタイア組の一戸建てが多く、比較的高収入、高学歴である。子ども会活動やふれあい事業が盛んである。踊りやカラオケ教室などが開催されている。個人的な趣味や学習活動を楽しむ住民が多く、このような活動を役割として設定することが期待できる。
南栄	382名 25.4%	様々な町のイベントの先駆的な役割をしてきた地区。町営住宅が多い。公務員が多い。婦人会活動や子ども会活動が比較的に盛んである。婦人会を中心に高齢者の役割設定に協力体制を得られることが期待できる。
種川	317名 38.8%	市街地から少しはずれている。高齢化率が非常に高い。自治会や婦人会による各教室やイベントは集まりがよい。地域の中心に特養があり、この施設を中心としたボランティア活動が多い。小学校の校長が伝統的に地域に対して協力的である。世代間交流事業なども盛んである。

(出典) 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業「高齢者の役割の創造による社会活動の推進及びQOLの向上に関する総合的研究 平成17年度総括・分担研究報告書」(2006年3月)。

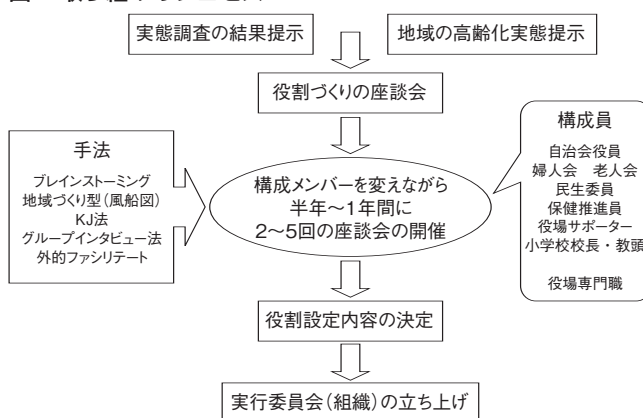
通り、家事労働および職業労働の実施が多いのに対し、学習・趣味活動の実施、リーダーシップを発揮する機会が少ないことが判明した。役割の遂行と健康度・QOLとの相関を見たところ、表2の通り、QOLと家事労働以外の役割との間で有意な相関が確認された。また、GDSでは、社会参加、リーダーシップおよび学習趣味活動の3項目でより高い相関が確認された。

(2) 役割設定事業 (2005年度)

① 役割創造のための座談会開催

役割実態調査の結果を踏まえ、高齢者が主体的に役割を見つけ、その役割を担うことができる機会を自治会単位で設定することを目的に、研究事業の研究協力者である齊藤恭平教授(当時函館短期大学食物栄養学科教授、現東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科教授)および今金町保健福祉課職員は取り組みを開始した。齊藤教授および保健福祉課は、自治会を単位とする小地域とすることで、各自治会の体制、活動状況、住民の特徴等を活かした事業が可能になると考え、事業の対象自治会として3つの自治会(大和町、南栄町、種川連合)を選定した。自治会の選定に当たっては、保健福祉課職員がヒアリングを行い、各自治会の高齢者の特徴をまとめた。対象自治会の特徴・選定理由は表3の通りである。大和町自治会は、個人的な趣味や学習を楽しむ高齢者が多く、趣味や学習活動を役割として設定できることが期待された。南栄町自治会は、従来から町のイベントの先駆的な役割を果た

図2 取り組みのプロセス



(出典) 表3と同じ。

してきた地域であり、婦人会等の協力が期待された。また、環境整備等に関心を持つ高齢者が多く、ボランティア活動を役割として設定できることが期待された。種川連合自治会は、農村部であり、高齢者の独居率が目立つ地域であることから、地域の中央にある小学校を活用して、世代間交流が期待された。

役割設定事業のプロセスは、図2の通りである。保健福祉課ははじめに自治会長や役員に働きかけ、調査の結果を提示しながら事業の説明をし、また、自治会の考えや方向性を確認した。つづいて、自治会の婦人会や老人会といった各役員や民生委員、小学校の校長・教頭等の高齢者による座談会が数回開催され、役割の内容について話し合われた。座談会は、齊藤教授がファシリテーター²を務め、保健福祉課職員はグループワークの司会や記録役となった。齊藤教授および保健福祉課職員は、住民自らが意見し、具体的な役割を見つけることができるよう、住民の思いや要望を傾聴しながらエンパワメント³していくことに注力した。そうすることで、最初は遠慮がちな住民も多かったが、活発に意見が出るようになった。役割の内容が決まった後、地域の高齢者による実行委員会が立ち上げられ、取り組みが開始された。毎回のコンタクトの後には、保健福祉課職員が自治会の反応や接している中で気づいた点などをまとめ、状況の変化を客観的に整理していった。

② 創造された役割設定事業

各自治会で開催された座談会を通じて、それぞれ次の通りの役割が創造された。大和町自治会では、「教える・学ぶ」という学習的役割が設定され、「寺子屋やまと」と称される学習会が企画された。また、南栄町自治会では、環境整備に関する役割が設定され、「花いっぱい運動」と名付けられた事業が企画された。種川連

2 地域における住民参加型の会議やワークショップを行う場面においては、議論に対して中立な立場を保ち、合意形成に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を担う者をいう。
3 個人や集団が、自らの生活や環境の問題・課題を解決していくことができるような能力を獲得し、組織的、社会的に影響を与えるよう支援すること。

合自治会では、ボランティアの客体と主体に分けた役割が設定され、「おたがいさま種川」と呼ばれる事業が企画された。2005年度の研究事業の間に取り組みが開始されたのは大和町自治会のみであり、他の自治会は次年度へ向けての準備が進められた。ここでは大和町自治会の2005年度の事業を紹介する。

③大和町自治会「寺子屋やまと」事業

大和町自治会は、学習的な役割設定として「寺子屋やまと」事業を企画し、2005年11月から2006年3月までに、全9回実施した(図3参照)。事業の開始当時から自治会長が保健福祉課に対して協力的であったことから、保健福祉課職員は、自治会長をキーパーソンとし、エンパワメントしていくこととした。自治会長に依頼して寺子屋やまとの実行委員を選定してもらい、自治会の保健福祉部および女性部が担当した。会の内容は、フラワーアレンジメント等の美術、そば打ち等の家庭科と多岐に渡っており、参加する高齢者が飽きることのないよう工夫された。また、寺子屋やまとの講師は、専門家だけでなく、自治会内の高齢者が特技を活かして担当した。参加者の募集には地域での掲示の他に、回覧板が用いられた。寺子屋やまとの開始日には開校式が開かれ、「寺子屋やまと入学許可証」および風呂敷の中に筆記用具や出席簿等を一式にした「寺子屋やまとセット」が参加者に配布された。終了日には閉校式が行われ、参加者に修了証書が渡され、全参加者で蛍の光を合唱した。寺子屋やまとの運営は、保健福祉課職員と実行委員会が協力しながら進められた。「会の内容を住民と一緒に考えたり、アイテムを作ったりするのは楽しい経験だった。」と保健福祉課職員は話す。

図3 2005年度寺子屋やまと日程表

※よく見える場所に貼ってください！くれぐれもなくさずに！

「寺子屋やまと」日程表

◎場所は西部百年館です。ただし第7回(2月27日)のみとしべつです。
◎時間は13:30~15:30です。
◎健康相談は毎回行います。健康手帳を忘れずにお持ちください。

No.	日程	講座名と内容	講師
第1回	11月28日(月)	開校式 「寺子屋やまと」説明会 開校記念アトラクション (大和町ステップダンス披露会)	
第2回	12月5日(月)	美術 クリスマスリースを作ろう！ (手芸用ニッパーをお持ちの方は持参してください。)	小山二三子さん
第3回	12月19日(月)	家庭科 年越しそばを作ろう！(そば打ち)	竹内正夫さん
第4回	1月16日(月)	体育 腰痛・肩こりリフレッシュ講座 英語 ロジャーと簡単英会話	斉藤恭平先生 ロジャーさん
第5回	1月30日(月)	音楽 みんなで歌おう！(コーラス) 国語・算数 脳活性化教室	未定 としべつ職員
第6回	2月13日(月)	未定 検討中。お楽しみに！	未定
第7回	2月27日(月)	家庭科 本格オムレツを作ろう！ ※場所はとしべつ内調理室です	函館短期大学付設調理師専門学校の先生
第8回	3月13日(月)	美術 初級フラワーアレンジメント	小山二三子さん
第9回	3月27日(月)	家庭科 手打ちうどんを作ろう！ 閉校式 お楽しみに！	北村茂義さん

(出典) 今金町保健福祉課提供資料。

表4 参加高齢者・非参加高齢者の健康度・QOL関連指標の得点比較

	参加高齢者 (n=30)	非参加高齢者 (n=66)	T検定welch法
年齢	71.28 (5.39)	73.88 (6.25)	*
社会参加数	2.83 (2.27)	1.31 (1.75)	**
(前年との差)			
IADL	0.56 (1.01)	-0.05 (0.99)	**
QOL	1.38 (2.99)	-0.41 (2.35)	**
GDS	0.28 (2.92)	-0.40 (3.50)	ns

() 内は標準偏差
* p<0.05 ** p<0.01
(出典) 表3と同じ。

表5 大和町自治会と役割設定事業を実施していない自治会の健康度・QOL関連指標の得点比較

	設定地区 (n=96)	非設定地区 (n=117)	T検定welch法
年齢	73.01 (6.09)	74.50 (5.48)	ns
社会参加数	1.76 (2.03)	1.82 (2.10)	ns
(前年との差)			
IADL	0.15 (1.03)	-0.16 (1.03)	*
QOL	0.11 (2.69)	-0.59 (2.61)	*
GDS	-0.29 (3.46)	-0.27 (2.79)	ns

() 内は標準偏差
* p<0.05
(出典) 表3と同じ。

参加者は42名、自治会内の在宅高齢者の3分の1の参加であり、ほとんどの参加者が全9回参加した。また、寺子屋やまとの事業効果を検討するため、2005年度中に2004年度に行われた役割実態調査と同じ調査が実施された。対象は大和町自治会の在宅高齢者118名であり、96名の回答を得た(回収率81.4%)。大和町自治会内高齢者を参加者、非参加者に分け、それぞれの健康度・QOL関連指標の得点変化を見たものが表4である。参加者の方が、非参加者よりもIADL (Instrumental Activity of Daily Living、手段的日常生活活動動作⁵⁾) およびQOLの得点が有意に向上している。また、大和町自治会と役割設定事業を実施していない自治会の得点変化は表5の通りである。大和町自治会の方が、役割設定事業を実施していない自治会よりもIADLおよびQOLの得点が有意に向上している。さらに、参加者から「とても楽しく、毎回心待ちにしている。外出の機会が増加した。」「会に参加することによって参加者同士が知り合いになり、挨拶が増えた。これまで会釈程度であったのが、立ち止まって会話するようになった。」という感想が寄せられた。参加した高齢者の気持ちに変化が見られたこと、自治会内で高齢者同士の交流が増加したことが確認された。

2005年度の研究事業終了時、参加者から「3月で終わるのは寂しい。何とか再開してほしい。」という要望が多く寄せられたため、自治会の保健福祉部が実行委員会となり、事業を継続することになった。会の名前は「寺子屋やまとPART II」となった。

5 食事、入浴等のADLでの動作を応用し、買い物、洗濯等の動作の範囲をさらに広げた活動動作のことをいう。

2. 研究事業終了後から現在までの取り組み

研究事業終了後、大和町自治会では継続の要望が上がり、「寺子屋やまとPARTⅡ」として現在も継続されている。研究事業に参画した他の2つの自治会（南栄町、種川連合）では、2006年度より取り組みが開始された。また、事業が実施される自治会は毎年拡大している。2009年度までの実施自治会は、表6の通りである。

事業の実施のためには、運営資金の確保が必要となる。研究事業として実施した3つの自治会（大和町、南栄町、種川連合）は、2005年度までは研究事業の資金を活用して運営されてきた。しかし、2006年度はこれが無くなったため、大和町では検討の末、各回で1人当たり100円程度の会費を徴収して運営資金に充てる

こととした。2007年度は、今金町保健福祉課職員が、地域社会振興財団の実施する長寿社会づくりソフト事業費交付金を申請し、交付金を受けた。この交付金は、「自立と連帯の精神に立脚して形成される魅力ある地域社会が築かれることを期待し、長寿社会づくりのためのソフト事業に積極的に取り組んでいる都道府県、市区町村の事業を支援すること」を目的としている。交付金は、大和町、南栄町、種川連合の3つの自治会の事業運営費とされた。また、新たに八束連合、花石連合、金原連合の3つの自治会で事業が開始され、それぞれ3年分の財源が確保された。さらに、大和町の寺子屋やまとの参加者2名が、北海道社会福祉協議会・北海道長寿社会推進センターが実施する生きがいきづくりクリエイター事業と呼ばれる、地域の様々な活動に対し、実践的な企画・運営等のアドバイスができる人

表6 実施自治会の拡大

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
保健福祉課の動き	研究事業調査（役割設定事業）	研究事業調査（役割設定事業）	生きがいきづくりクリエイター事業に関する人材発掘（寺子屋やまとから）	*地域社会振興財団事業・長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）の獲得・支援 *北海道社会福祉協議会・北海道長寿社会推進センター・生きがいきづくりクリエイター事業の支援		
大和町		研究事業（寺子屋やまと）	独立実施（自治会保健福祉部が中心として運営）	長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	独自実施	
南栄町		研究事業（語りべ南栄広場・渡る通りは花ばかり事業企画）	独立実施（自治会事業として位置づけ）	長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	独自実施	
種川連合		研究事業（おたがいさま種川マップ作成）	独立実施	長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	独自実施	
寒昇				生きがいきづくりクリエイター事業		
御影				生きがいきづくりクリエイター事業		
花石				生きがいきづくりクリエイター事業		
八束連合				長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）		独自実施
花石連合				長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）		独自実施
金原連合				長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）		独自実施
神丘					長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	
田代					長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	
南町					長寿社会づくりソフト事業費交付金（健康なまちづくり事業）	

（出典）今金町保健福祉課提供資料。

材を養成する講座を受講した。生きがいづくりクリエイター講座を受講した2名は寒昇、御影、花石の3つの自治会に派遣され、事業の運営を支援した。生きがいづくりクリエイター講座の参加により財源も確保され、寒昇、御影、花石の3自治会の2年分の運営費用に充てられた。2008年度、交付金等の財源が確保されていない自治会は独自に運営資金を確保して事業を継続している。2008年度から、長寿社会づくりソフト事業費交付金は、地域内で公平を期すため、保健福祉課が、事業を開始していない全自治会に参加を呼びかけ、公募により神丘、田代、南町の3自治会で事業が開始され、2年分の運営資金とされた。

保健福祉課では、各種団体のモデル事業等を活用しながら運営資金を確保し、新たな自治会での事業の開始を図るようにしている。さらに、運営資金が確保されている間に住民の自主性を促し、住民自らが継続して独自運営できるよう働きかけを行っている。

(1) 現在の取り組み事例

①大和町自治会「寺子屋やまとPARTⅡ」

寺子屋やまと事業は2009年度で5年目に入った。2006年度より、保健福祉課の保健師による血圧測定、尿検査および健康相談を実施することで、参加者の健康チェックも兼ねている。また、2006年度より「寺子屋やまと新聞」と呼ばれる新聞が作成され、参加者が各回の様子をまとめ、自治会内で回覧している。寺子屋やまとPARTⅡは、毎年継続して実施されるため、参加者からの要望を講座に反映するなど参加者が飽きないよう内容を変えながら運営されている。2009年度は、1人当たり1回数百円程度の参加料が徴収されている。

寺子屋やまとPARTⅡを統括する大和町の中川英治氏は、「会を開催することによって、独居老人が一人で亡くなることを予防したい。お互い気にかけて合える地域にしたい。」と話す。また中川氏は、会の最中に、「最近、気になっていることがあれば、話してください。

図4 寺子屋やまとPARTⅡ「お花見会・ジングスカン」の様子



(出典) 2009年5月11日、編集部が取材先で撮影。

全員で共有し合いましょう。」と参加者全員に声をかけている。また、参加者の多くが、「団結して地域で支え合って暮らしていきたい。」と話している。保健福祉課職員は、「保健福祉課からの手厚い支援から離れ、高齢者が主体となっている様子が見られる」と話している。

②南栄町自治会「花いっぱい町づくりと高齢者の集い事業」

南栄町自治会では、環境整備に関する役割が設定された。2007年度は「渡る通りは花ばかり運動」と呼ばれる道路や会館の花壇の整備が行われた。南栄町は、事業開始前からイベントの多い地域であったため、自治会役員は、負担が増加するのではないかと、研究事業では成果を求められるのではないかと懸念を表明していた。保健福祉課職員は、新規の事業ではなく、既存の事業に付加させていくことを自治会役員に説明し、自治会役員の負担感を緩和した。自治会内全体で負担無く取り組めるものや、手がかからないものことに重点が置かれ、保健福祉課と自治会役員の協力により、事業の企画が進められた。渡る通りは花ばかり運動を開始したことにより、花壇整備に協力する高齢者や、花に興味を持つ高齢者が増えるといった成果が見られた。

渡る通りは花ばかり運動に加え、2007年度より「語りべ南栄広場」として、高齢者が月1回会館に集い、語らい、体操、合唱、レクリエーション等を通して交流を深めている。この事業では、寺子屋やまと事業と同様に、毎回保健福祉課の保健師による血圧測定が行われている。今後、寺子屋やまとでの運営の経験を南栄町でも活かしていきたいと保健福祉課職員は話す。

③種川連合自治会「おたがいさま種川」

種川連合自治会は、農村地区であり、地域が広く、独居率の高さ、住居の点在が目立つ地域である。また、農業に従事する高齢者は定年がなく、会を運営する時間、集合する時間を確保することが難しい。地域内でのつながりを創るため、ボランティアの客体と主体に分けた役割が設定され、2006年より図5のような「おたがいさま種川」と呼ばれるマップが作成された。このマップは、種川町のマップ上に、ボランティアとしてできること、得意なことを持つ住民の家が記されている。このマップを基に、高齢者が困ったことがあれば、ボランティアに依頼をする。内容は、電球交換、ごみ捨てなど日常的なことである。種川連合は事業以前より世代間交流がある地域であったことから、マップの作成には、小学生が高齢者宅を訪問し、「できること」、「困っていること」についてアンケートを行った。小学生によるアンケート訪問の前に、保健福祉課は、小学生に向けた総合学習「高齢者を知ろう」を実施した。総合学習では、目隠しや、手袋をはめて物をつかむ動作の実演、アンケートのロールプレイが実施され

図5 ボランティア・ナビゲーション・マップ



(注) 個人宅名は削除している。

(出典) 今金町保健福祉課提供資料。

た。小学生が訪問したところ、部屋を掃除したり、お洒落をして迎える高齢者がいた。次に、アンケートを基にマップが作成され、各宅へ配布された。保健福祉課職員は、マップの利用に関し、押し付けにならないよう留意し、利用の強制はしなかった。活用方法が不明瞭な部分があったため、活発な活用には至らなかったものの、自治会住民も保健福祉課職員も地域を知ることになった。今後、マップの活用方法について模索していきたいと保健福祉課職員は話す。

2007年度は、そば打ち、百人一首、お茶会、温泉入浴会といったレクリエーション会も実施された。最初は参加に遠慮がちな高齢者が多かったため、広報の方法が工夫された。班長が参加していない高齢者の自宅へ迎えに行ったり、参加できなかった高齢者宅へ、レクリエーションのお土産（そばなど）を持って行き、次の参加を呼びかけた。年間延べ250名以上の参加があり、参加した高齢者から、新しい企画を立ててほしいとの要望が多く寄せられた。

「種川連合のような農村地区は、事業を運営する時間が無い等の現状を抱えているため、地域行事と併せて実施するなど、元々地域にあるリソースを活用できるような支援が重要である」と保健福祉課職員は話している。

(2) 自治会間の交流

2004年度より研究事業として3つの自治会での事業から始まり、現在は自治会連合会全9地域、町内会17地域の全25地域のうち12の自治会で実施され、今後も拡大を目指している。実施自治会の拡大に伴い、大和町高齢者の生きがいづくりクリエイターによる他の自治会への派遣等、地域間の交流も行われている。また、保健福祉課を経由せずに、自治会間で取り組みを見学し合う、自治会長同士が情報交換するといった、保健福祉課としても予期していなかった自治会間の活発な交流が見られるようになっている。

3. 事業運営のポイント

(1) どの地域でも共通となるポイント

各地域で事業を行う際に共通となるポイントは、キーパーソンの発掘および既存のリソースの活用の2点である。事業開始から自治会のキーパーソンである高齢者が主体となった事業を推進する体制をつくるのが、事業を円滑に進めるポイントである。保健福祉課職員は、キーパーソンとなる存在との関係を

良好に保ちながらエンパワメントする。エンパワメントされたキーパーソンは、地域の中でリーダーシップを発揮し、多くの高齢者を巻き込んでいく。また、生きがいづくりクリエイターのように、自治会内だけでなく、他の自治会を支援するような波及効果も表れている。キーパーソンと良好な関係を築く際には、保健福祉課だけでなく、専門家に助言を頼むなど協力を得ながら進めることが重要である。つづいて、自治会内の既存のリソースをうまく活用することである。例えば、自治会の女性部の活動が活発な場合は事業運営の中心に女性部を位置づける、行事が活発に行われ世代間交流がある地域には、世代間交流を利用した事業を行う、というような活用方法が挙げられる。また、自治会の既存の事業に付加する形で導入すると住民から受け入れられやすい。

(2) 地域間の違いを留意する必要があるポイント

地域によって事業プロセスの発展方法は異なっている。研究事業で対象となった3つの自治会は、座談会で高齢者のニーズが十分に引き出されてから事業が開始された。それに対し、交付金等の財源を活用することから始めた自治会は、交付金団体への成果報告の期限があったことなどから、座談会が開催されなかった地域もある。そういった地域は、事業の進行と同時に高齢者のニーズを引き出し、高齢者主体の取り組みにしていく必要があった。自治会ごとに事業発展のプロセスが異なるため、保健福祉課は、各自治会独自のニーズや既存事業等の特徴、キーパーソンの存在や実行委員会の状況等の人間関係に合わせながら、支援方法を変えている。

(3) 保健福祉課の姿勢と事業の拡がり

2004年度に研究事業として開始された役割設定事業であるが、研究事業終了後も独自に実施され、実施自治会数は拡大してきている。保健福祉課が中心となって運営するのではなく、住民が「自分たちが中心である」との意識を事業の中で強めてもらい、できる限り

住民の独自の運営を目指す。こうしたエンパワメントで重要な姿勢が、「押し付けにしないこと」であると吉田社会福祉士はいう。保健福祉課の思いを住民に伝えると、押し付けのように感じられることもあるので、セミナー等で招聘した専門家や第三者に代弁してもらうなど、協力を得ている。

役割設定事業がきっかけとなり、高齢者同士の日々の交流が増え、近隣の安否確認を互いに行うようになり、「地域で支え合って団結して暮らしていきたい」と共通の思いを持つようになった。また、事業を通して自治会で元々実施していた祭りや会合といった行事の参加率が飛躍的に上昇したなどの事業開始当初は想定していなかった波及効果が認められている。

「私たちも学ばせてもらっています。事業で出会った方々は財産です。」と山田保健師は話す。事業を通し、保健福祉課と自治会が容易に意見を交換できるようになった。また、事業で出会った「特技」を持つ高齢者に、小学生の行事の先生役になってもらうなど、新たな「役割」が生まれるといった効果も認められている。

今後の課題

今金町保健福祉課は、今後の課題として次の4つを挙げている。①キーパーソンと構築した関係の活用、②事業の継続支援、③財源の確保方法および④行政の組織間の連携強化である。1点目として挙げられたのは、これまで事業で出会ったキーパーソンとの良好な関係を維持することである。今後も継続してキーパーソンが地域の中でリーダーシップを発揮し、1人でも多くの高齢者が事業に参加するようになってほしいと保健福祉課職員は話す。2点目は、各自治会の現在の事業が継続できるよう支援、応援することである。あくまでも事業運営の主体は住民であるが、行政が応援しているという認識があるだけでも頑張れることがあるため、学び合うことに楽しみを見出した高齢者の意識を大切にしよう支援、応援する。3点目として挙げられたのは、財源の確保方法である。当初研究事業として交付金があったとしても、研究事業が終了すれば別に財源を求めていく必要がある。予算が確保できている間に住民の主体性を引き出し、財源確保にも住民自身が工夫していくことが望まれる。自治会の中には、自分たちで作った作品（手芸品など）を売ることによって事業運営費を確保する方法を検討しているところもある。最後に、今後、事業を実施する自治会が拡大すると、保健福祉課だけでは支援に限界がある。高齢者が支え合って暮らすまち、さらには地域全体が支え合うまちに結びつけていくために、行政の組織間の連携強化議論をスムーズに進めていきたいと話す。

今金町保健福祉課は、高齢者の役割設定事業を行う

ことで、住民が団結して支えあう地域づくりを進めていこうとしている。各地域の特性を見極め、地域の人材、既存の資源を活かしながら事業を進めている。役割設定事業を進めていく中で、住民が自分たちの暮らす地域をよりよくしたい、自分たちが地域を支えなくてはならないとの共通の思いを引き出すようなエンパワメントを実施してきている。今後も、行政の限られた人的および物的資源の中で、幅広い地域への働きかけを行い、事業継続を支援しようとしている。

「ディーズ・マネジメント・レポーター」は今後の誌面づくりに反映させていただくため、ディーズ・マネジメントにご関心を持つ皆様からのご意見・ご要望等を随時募集しています。記事の内容、今後とりあげるテーマ等について、率直なご意見・ご要望等をお聞かせ下さい。

ディーズ・マネジメント・レポーター編集委員 (50音順)

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 田中 滋 (編集委員長)
 産業医科大学公衆衛生学教室 教授 松田晋哉
 名城大学薬学部臨床経済学教室 教授 坂巻弘之
 Gregg L.Mayer & Company, Inc., President グレグ・L・メイヤー
 広島大学大学院保健学研究科保健学専攻看護開発科学講座 教授 森山美知子

ディーズ・マネジメント・レポーター編集部

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
 株式会社損保ジャパン総合研究所内
 (E-mail: dmr@sj-ri.co.jp 電話: 03-3348-6144 FAX: 03-3348-6146)

株式会社 損保ジャパン総合研究所について

株式会社損保ジャパン総合研究所は、損害保険業界初のシンクタンクとして1987年に設立された、損保ジャングループのシンクタンクです。保険、医療、ヘルスケア、社会保障、金融などの諸分野で、調査・研究業務と情報発信を行っております。

ホームページでは、機関誌「損保ジャパン総研クォーターリー」、「損保ジャパン総研トピックス」に公表したレポートを、PDFにて全文閲覧できます。

URL <http://www.sj-ri.co.jp/issue/quarterly/index.html> <http://www.sj-ri.co.jp/issue/topics/index.html>

〈ヘルスケア関係のレポート〉

- 「米国のヘルスケア改革の動向—ヘルスケア改革法案の概要と法案審議をめぐる動向—」(2009年9月3日発行 トピックスVol.4)
- 「米国における健康保険市場と保険会社のヘルスケア事業—2007年を中心とする概況とConsumer Driven Health Planの動き—」(2009年6月30日発行 Vol.52)
- 「ドイツのディーズ・マネジメント・プログラム—背景、施策、実施状況—」(2009年6月30日発行 Vol.52)
- 「米国の職域におけるウェルネス・プログラムの動向」(2009年4月10日発行 トピックスVol.3)
- 「米国の職域におけるウェルネス・プログラムとディーズ・マネジメント・プログラムとの関連性」(2009年1月15日発行 トピックスVol.2)
- 「米国ヘルスケア分野における健康リスク評価のための予測モデルの活用—その概要と背景、および米国アクチュアリー会2007年報告書の解説—」(2008年10月31日発行 Vol.51)
- 「ドイツ民間医療保険市場の動向—公的医療保険との関連と民間医療保険業界の展開—」(2008年8月29日発行 Vol.50)
- 「2006年米国健康保険市場データ」(2008年4月30日発行 トピックスVol.1)
- 「米国におけるメンタルヘルス分野のヘルスサポートの取り組み」(2007年12月31日発行 Vol.49)
- 「米国のディーズ・マネジメントにおける予測モデルの活用」(2007年11月30日発行 Vol.48)
- 「米国における健康保険市場と保険会社のヘルスケア事業—2005年を中心とする概況と最近の動き—」(2007年10月31日発行 Vol.47)
- 「フランスにおける民間医療保険の動向」(2006年12月29日発行 Vol.46)
- 「米国における健康保険市場と保険会社のヘルスケア事業—2004年を中心とする概況および職域市場・HIPAA・メディケアをめぐる最近の動き—」(2005年12月30日発行 Vol.45)
- 「米国ヘルスケア市場におけるeHealthの動向」(2005年3月30日発行 Vol.44)

©株式会社損保ジャパン総合研究所

転載、引用の際は、出典として以下の通り明記してください。

「損保ジャパン総合研究所「ディーズ・マネジメント・レポーター No.15」(2009年9月)」

なお、転載の際は、事前に編集部までご連絡ください。

損保ジャパン総合研究所メールマガジンについて

メールマガジン

当研究所の発行するレポート公開のご案内や研究会の報告等のお知らせを配信しております。

メールマガジン登録 

 配信停止

損保ジャパン総合研究所メールマガジンでは、当研究所の発行するレポート公開のご案内や研究会の報告等のお知らせを配信しております。ホームページのトップページよりご登録いただけます。ぜひご活用ください。

URL <http://www.sj-ri.co.jp/>